

ウクライナ情勢悪化とロシア株式市場について

ウクライナ東部情勢の悪化が投資家心理に影響を落とす

2014年4月16日

- ▶ 今週に入り、ロシア株式市場はウクライナ東部情勢の悪化から大幅下落。
- ▶ ロシアによるウクライナ東部の編入の可能性については、当社は現段階では懐疑的な見方。
- ▶ ロシア株式市場の見通しは短期的には慎重。ウクライナ情勢が落ち着くにつれ、バリュエーション面での割安感が注目されると予想。

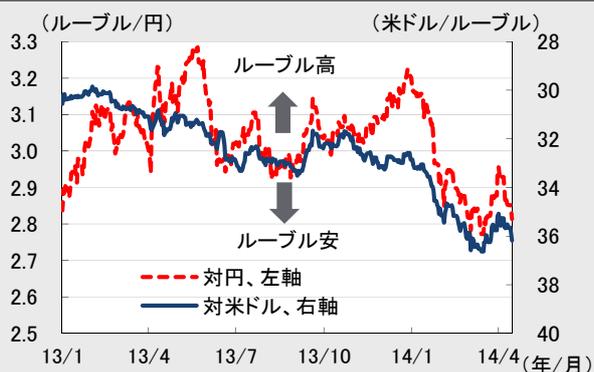
ウクライナ東部情勢の悪化

- ▶ 今週に入り、ロシア株式市場はウクライナ東部情勢の悪化から大幅下落し、14日(月)、15日(火)の2日間のRTS指数の下落率は5.1%となりました(図1参照)。ウクライナ東部で行政施設などを占拠している親ロシア派武装勢力に対して、ウクライナ政府が軍を投入して全面的な強制排除に踏み切ったことは市場の悪材料となりました。
- ▶ ルーブル相場も軟調となり、この2日間の下落率は対米ドルで1.5%、対円で1.4%となりました(図2参照)。

図1: RTS指数の推移
(2013/1/8~2014/4/15)



図2: ルーブル対円と対米ドルの為替の推移
(2013/1/1~2014/4/15)



ウクライナ東部のロシア編入の可能性には懐疑的な見方

- ▶ ロシアによるウクライナ東部の編入の可能性については、当社は現段階では懐疑的な見方をしています。ロシアの真の目的は、ウクライナ東部の編入ではなく、ウクライナのNATO軍や欧州連合(EU)の加盟阻止にあるものと考えます。このため、ロシア側は、ウクライナ中央政府に東部の自治権拡大を求めていくものと思われれます。
- ▶ 一方、ロシアは、3月中旬に、ウクライナの秩序回復に向けて、米国とEUに対し、ロシアとの3者協議「ウクライナ支援連絡グループ」の創設を提案しました。
- ▶ ロシア株式市場の見通し: ウクライナ情勢は、依然、流動的で留意が必要であり、短期的には慎重。但し、ルーブル安から輸出関連株に注目。上記の「連絡グループ」の創設などウクライナ情勢が落ち着くにつれ、バリュエーション面での割安感が注目されると予想します。



Global Asset Management

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5656

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。